

北九州地区労連ニュース

2025年3月号 No. 221

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号

Tel 093-921-0747 Fax093-921-0284

メール k_oren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ

あきらめなくて電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン
相談無料

TEL093-921-0747

メール k_oren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

大幅賃上げ、組織拡大の春闘に

2月7日、北九州春闘共闘は、25春闘共闘総会・学習会を生涯学習総合センターで開催しました。

経団連は、春闘にあたり経営側指針として「大幅賃上げの定着が責務」と賃上げの必要性は認めましたが、実質賃金のプラス化は、「企業の賃上げだけで対応し続けることは困難」としており、物価高騰を超える大幅賃上げは、労働組合のたたかいがカギを握る情勢となっております。

また、厚生労働省が1月8日明らかにした「労働基準関係法制研究会」報告では、「職場で労働法制違反が絶えない実態を知らせ、改善を求めた要求」の大半を無視し、「使用者の価値観で労働法の解釈を見直し、労使自治を軸として、労働時間規制などを骨抜きにできる見直し」が記述されています。



学習では、福岡県春闘共闘の三苦議長に労基法解体につながる「労働基準関係法研究会」報告と春闘情勢をお話しいただきました。

◆北九州でたたかう 争議支援を

討論では、健和会労組の那須さんが「医労連は、医療労働者の安全・安心の人員増を求める署名運動に取り組んでいる。全国で看護・医療労働者の退職が多く、人員不足で病院が無くなることで住民の命が守れなくなる。3月に国会要請をするので3月3日までに署名を届けてほしい」と訴えました。

国公の吉岡さんは、「国立病院は140ほどあるが、完全民営化され、診療報酬が昨年に少し上がったが国立病院は赤字。国家公務員は人勧で上がったも、国立病院は283億円の赤字を理由に賃上げしない。病院機構はコロナ禍の補助などで2000億円貯め込み、国には600億円返納しても、賃金もボーナスも上げない。定年延長問題もあり2月27日交渉し、2月28日回答しだいでストをする。」



3月13日もストを構え春闘をたたかう」と発言。

東筑紫の勝野さんは、「就業規則で誕生日を過ぎての3月末が退職と書いてあるのに4月1日誕生日の組合員が3月生まれとみなす、と退職を強要された。就業規則が何のためにあるのか。交渉で解決しないので裁判をする。2月18日15時から小倉地裁に傍聴支援を」と訴え、当事者の永末さんは、「使用者が就業規則に書いてないのに意図として年度の考えが入っていると退職させられ裁判になった。就業規則は職場の規範で、それを守っていけば安心して働けるもの。使用者の勝手な判断で変更させてはいけない。何としても勝ちたい」と決意をのべられました。

市職労の坂内さんからは、「会計年度職員の有給での病気休暇の実現」が報告され、方針や行動計画も満場一致で採択され充実した総会となりました。

雨あがり

美味しい日本酒が飲める季節になりました。酒を酌み交わしながら、旧交を温め、英気を養いたいものです。

日本の伝統的造り手がユニークな無形文化遺産に登録されました。日本酒、焼酎、泡盛などは、それぞれの土地、水、穀物、麹菌を使い、杜氏や蔵人が築き上げた技術で造られ、多彩な儀式や祭礼行事など社会に深く根差しています。ユネスコは、この造りが日本の社会にとって強い文化的意味を持つと評価し、社会的結束や環境の持続的可能性にも貢献していると指摘しています。しかし、地球温暖化による酒米づくりや発酵への影響、環境破壊による水の汚染、作りの高齢化や後継者不足、さまざまな行事を継続させるうえで土台となる地域社会の維持、何よりも日本の農業そのものの衰退は大きな問題です。無形文化遺産条約によって、日本政府には「保護を確保するために必要な措置をとること」が求められており、その役割が問われています。

伝統的造り手もまた日本の自然と文化を守るとともに、平和な日本であり続けることを求めているのではないのでしょうか。(川)

賃上げが 経済の好循環に

2月14日北九州春闘共闘・地区労連は、北九州商工会議所に要請・懇談を行いました。

安達議長は、対応した事務局に「今年の春闘は、昨年以上に
なるのではないかと思う。物価高騰が続いている。米の値段が上がり続けている。賃金が低い人ほど厳しい。昨年の賃上げは、30年ぶりと言っても実質賃金は、下がっている。非正規の収入も低い。医療は、公定価格が上がっても経費などが7%から9%と上がり人件費に回らず、物価高騰に公定価格が見合っていない。北九州市は、稼げる町やいろいろある町など言っているが、労働人口は減っていく中で生活インフラが大事になっている。公共性の高い部分が維持でき、安心してくらせるまちづくりのため、商工会議所も力を出してほしい」と申し入れました。

◆建設業の担い手が必要

福建労の大場さんからは、「建設に携わる若い人が減っている。設計労務単価などが上がっているが、労働者には届いてないことが、福建労の調査で



明らかになっている。担い手3法ができて、少しずつ改善されているが不十分。地域から変えていかないと建設労働者がいないと家の修理など安心してくられなくなる。会員企業に賃上げを求めてほしい」と訴えました。

永富事務局長からは、「大幅賃上げで中小零細事業者は、年金や健康保険など公的負担が大変になることは、理解している。労働組合としても大幅賃上げのための国からの年金や健康保険の減免や補助を求めて運動をしている。大企業には、輸出企業に消費税還付があり、技術開発の支援など優遇されていると感じている。7割の労働者が働く中小事業者への支援を商工会議所とともに国へ働き掛けたいと思っている」と連帯を呼びかけました。

担当の課長は、「賃上げのムーブは、維持したい。経済の好循環を生む。パートナーシップ共同宣言なども出された。全国一

律最低賃金は課題であるが、上げないと人が来ない。構造的なものも考えないと。頑張る企業への支援策が必要。本市は、製造業が多く親企業の方針に引っ張られる。国のサポートなど訴えていきたい」と応えま

公務・公共の再生を

2月10日北九州春闘共闘は、北九州市雇用政策課に春闘要求書を提出し、主旨説明

安達議長は、提出にあたり「物価高騰が続き生活不安の中、賃金の大きな引き上げが必要になっている。医療では、公定価格が上がっていない。ポーナスが下がっている実態。市長は稼げる町を打ち出しているが、市の人口が下がる

ると労働力も減る。教育・保育・介護・医療の労働条件が大きな課題。近い将来担い手がいなくなる。介護現場も深刻で要介護の受け皿がないと介護の仕事が出来なくなる。要求をしっかりと受け止めていたきたい」と申し入れました。福建労の石迫書記長からは、「建設業、公共工事で少し改善の兆しはあるが、予定価

格で入札されても北九州市は、低い賃金で人手不足は改善しない中小零細企業も多く深刻な状況。公契約条例が必要で昨年の回答に事務負担が増えるところがあるが人材確保として考えてほしい。行橋の学校でアスベスト問題の報道があった。北九州市内の古い建物で使われている。一般の方はアスベストが使われているかわからない。学校ウォッシングで回るが認識が低い。市民の健康を守るためにもアスベスト対応をきちんとしてほしい」と訴えました。



◆雇止めは廃止を

学嘱労の大山委員長は、「会計年度の一時金が勤勉手当も支給されるようになったが、物価高騰に追い付いてない。同じ学校現場でも37時間や20時間など勤務時間が違い賃金も違う。ランクの引き上げを考

ほしい」と述べました。

国公の池田事務局長は、「国家公務員で発注の立場で入札に関わっている。以前に比べ上がっているが、賃金の上りが追いついてない。入札の手が上がりません。下請けも含め、生活できる仕組みを作ってもらいたい」と強く要望しました。

対応した雇用政策課の課長は、「今後、解決していく課題であり、多岐にわたっている。人手不足も加速していくと思う。同一労働・同一賃金、公契約条例などもそこで働く人の賃金に関わる。要請は関係部署に伝え回答したい」と応え



大軍拡・大増税反対

3月1日憲法共同センターは、小倉駅で「憲法九条を守る宣伝行動」を行いました。

ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのガザ侵攻、シリア情勢など戦争が日常になっていきます。

トランプ大統領が就任し、軍事的緊張が心配されるなか、日本に求められるのは、憲法九条に基づき友好関係を築き友好・共存を目指すことではないでしょうか。

防衛ジャーナリストの半田滋氏は、「日本の被団協がノーベル賞。日本も核兵器禁止条約に加盟、せめてオプザーバー参加してこの思いがある。ドイツやベルギーは参加して、アメリカの核の傘の下で禁止条約に参加できないが将来的に参加必要と自国の主張を話している。日本は、NPTに協力しているというが、核保有国は軍縮に向き合っていない」と話されています。



◆憲法に自衛隊が明記されると

石破首相は、自衛隊を憲法に明記させることを主張しています。

国防のために自衛隊が憲法に書かれることで「国防」や「自衛隊」というのが、憲法上の理由となるため「国防」や「自衛隊」を理由に人権が制限され、「国防のためにお金が必要」となれば増税が可能になります。

緊急事態条項も憲法に入りますが、韓国のようにクーデター的に与党が発令すれば独裁も可能です。韓国は、国会で解除決議ができたが日本では、どうなるのか。韓国議会は、大統領の暴走に歯止めをかけられなかったが、日本は内閣と与党が一体化しているために緊急事態の名目で内閣の独裁が無期限に敷かれる危険があります。

◆爆増する防衛予算

来年度の防衛予算は、8兆7千億円と、3年間で3兆3千億円も増えています。高額装備品の取得費を分割払いする実質的なローン、「後年度負担」の新規分は6兆8953億円もあることは、あまり知られていません。

兵器ローンの総額は、「対GDP比2%（約1兆1千億円）」を超えており、毎年度借金に追われる自転車操業状態で他の項目を圧迫します。

米軍で廃棄されるような兵器を自衛隊の要求が無くても政治案件として買わされています。例えばグローバルホークは、海に囲まれる日本では、海上監視用の無人機が必要なのに陸上用無人機で3機629億円、さらに毎年の維持費が120億円、さらに30億円が米人技術者の人件費です。

日米同盟を大切にすることも、これは問題だと国会で追及すべきです。今の国会が少数与党の現状を力に日米同盟を尊重しつつも、無駄な兵器を買わせない、軍事産業への無駄遣いを止めさせる、そのために「大軍拡・大増税に反対する」署名を訴え多くの市民が署名に協力していました。

労働者の健康を守るために平和運動を

2月14日、北九州労働者の健康問題連絡会議の第35回定期総会が健和会地域交流センターで開催されました。

総会の活動報告・方針提案で、「ロシアのウクライナ侵略が3年を経過し、イスラエルのガザ侵攻は、1月の停戦合意後もイスラエルは、戦争終

結を目指しているとは思えません。戦争は、労働者の健康を破壊する行為です。平和の課題を運動の主軸にたたかいて取り組むこと。マイナ保険証一本化など国民生活無視し、戦争する国づくりを阻止するために与党の過半数割れをつくりだした労働者・国民の力で命と健康を守る取り組みにいつそう奮闘していきましょう」と日高事務局長から提起されました。

◆明治学園不当解雇闘争を報告

各分野と団体からの報告では、北九州地区労連から「明治学園の永井先生が理事長から気に入らないと解雇され、不当解雇と闘った裁判で勝利したが、復職を拒否し、強制異動を発令し、その裁判も一審・高裁で勝利し、理事長交代で学園側が責任を認め、4月からの復職と団交で決着した」とことを報告し、争議への支援に感謝を述べました。

福建労からは、「アスベスト問題で毎月5日に宣伝行動を取り組んでいることや、アスベスト講習・キャラバン・市への要請」など運動を報告しました。

が深刻な職場実態と共に話されました。

市職労の「超勤実態調査」や健和会労組の「春闘アンケート」、エフコープ労組の「労安活動」、など多彩な報告で充実した総会でした。

◆今期の九州セミナー 大分

第35回人間らしくはたらく九州セミナーは、11月15日(土)16日(日)に大分市で開催されます。北九州労健連として隣接県でもあり、積極的な参加を呼びかけると共に現地での人的・組織的な支援をするために財政措置を取ることも提案されました。

北九州労健連は、30周年事業を計画していましたが、2021年以降のコロナ禍で困難となり、改めて2026年に35周年の行事を開催する方向で準備することも提案され、満場一致ですべての議案が承認されました。

また、長年議長に任じられていた永野議長が退任され、地区労連議長の安達さんが新たな労健連議長として選任されました。



労働法コラム 第120

音楽に関する仕事



黒崎合同法律事務所

東 敦子 弁護士

音楽に関係する仕事と聞いて、思い浮かぶのは何でしょうか。アーティスト、演奏者、バンド・・・。個人事業主である弁護士と同じく、雇用契約に基づく賃金を得るといふ労働ではなく、個別の契約に基づいて報酬を得る方も多いことと思います。

ただ、労働者ではないと位置づけにされるにも関わらず、やりがい搾取や無制限の「労働時間」を課せられ、拳句には十分な対価を得られないリスクもあります。そのため、文化芸術分野における契約や活動に係る生じる問題やトラブル、「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン」等が文化庁のホームページ

に掲載されています。

契約上の課題として次のものが記載されています。

○関係者間の信頼関係や従来
の慣習等により、口頭による契約が多い

○分野、職種、案件により、業務内容や契約期間が異なるなど契約が多様であり、契約書作成に係る事務負担が大きい

○業務内容が創作過程で変わることもあるため、契約時に業務内容や業務量を正確に見積もることが困難

○契約書があっても一方的な内容であれば、芸術家等が不利益を被ったり、トラブルに発展したりする

この記載内容は他業種にも応用できるものもあり、総じて「やりがい搾取」をいかに抑止するのかがという観点からも役立つものと思われまます。また、契約書の作成が望ましいといっても、専門的な内容や文書そのものにするのが難しい、文書作成を専門家に依頼した場合の費用など悩みもあります。文化庁のホームページには契約書のひな形や解説なども掲載されていますので、関連する仕事の方々には応用できるのではないのでしょうか。私たちが普段目にするアーティストやその関係の仕事の方々には華やかで、広い会場を聴衆で満員にして、想像もつかない

ような収入が得られるイメージですが、そのような音楽家は一部であり、音楽家など芸術分野、文化を担う人たちの多くがやりがい搾取にあっている、あいかねないという現実も直視して、私は聴衆としても、法律家としても文化の発展に寄与していきたいと考えています。

許すな原発の復権

3月9日勝山公園でさよなら原発北九州集会に700人の市民が集い開催されました。

北九州地区労連は、60人を超える参加で集会を盛り上げました。

集会では、「志賀原発を廃炉に」と訴訟を取り組む北野原告団長が、「能登半島地震から1年、全国のみなさんからの支援に感謝。被災地はいまだ厳しい状況。自然災害への対応が不十分な中、もし原発事故が重なっていたら、陸路・海路・空路も閉ざされ、広域避難など考えられず、屋内避難も



できません。珠洲原発は建設阻止できたが志賀原発は13年間停止中であり、大災害は免れたが、施設はポロポロ。原発復権阻止の声を共に大きく広げましょう」と訴えました。

◆たまり続ける汚染物

深江代表世話人からの基調報告では、「石破内閣は、原発依存度を可能な限り低減する」という文言を削除し原発を最大限活用する第7次エネルギー基本計画を閣議決定した。しかし、発電コストが高騰し使用済み燃料の処理もできない原発は、早晚運転不可能になる」と訴えました。

連帯のあいさつでは、グリーンコープ・Fコープ生協、九州玄海訴訟弁護団、FFF福岡から訴えがあり、「あいつぐ地震に十分な対応ができない国の現状。溶け落ちた燃料デブリ、たまり続ける汚染土や汚染水。被爆労働の実態に目をつむり原発にすぎる政治。私たちは、『さよなら原発』の原点に立ち返り、人権を取り戻すたたかいに結集しよう」の集会宣言を全員で確認しました。その後、参加者は、元気に「原発止めろ」「再稼働反対」「危険な原発、今すぐ廃炉」とシユプレヒコールしながら、小倉駅までデモ行進しました。

★映画と読書のすゝめ

三浦 しをん

「のっけから失礼します」

(集英社文庫)

今月は、ちょうど昨年の2月に紹介した「舟を編む」で2012年に本屋大賞を受賞した三浦しをんのエッセイ集です。表題の「のっけから失礼します」のように作者から見るとハチャメチャなエッセイ集です。愛する漫画や宝塚、EXILE一族への熱き想い、家族との心温まったり温まらなかつたりする交流、旅先でのあれこれ、タクシーで個性的な運転手さんとの繰り広げられる会話。ふとしたきっかけから広がる早大な空想・・・。なにげない日常のはずなのに、なぜだかおかし。雑誌「BAILEY」での連載5年プラスアルファのエピソードがこれでもかと詰め込まれた、三浦しをんワールド全開の爆笑エッセイ集です。

